

# 最新地理図表



第一学習社

## 1 日本の鉱工業地域

0 200km (「Haack Weltatlas」)



工業構造の変化とともに工業地域の盛衰が見られる。かつては軽工業中心の阪神が日本の工業の中心であったが、重化学工業化の進展により京浜・北九州・中京が発展し、四大工業地帯が形成された。しかし、高度経済成長期の石油化学・自動車・電気機器工業などの発展と工業の分散立地政策によって、瀬戸内・東海・関東内陸などがのびたため、北九州を除いて三大工業地帯と呼ばれるようになった。【付表 p.251】

## 2 主な工業地帯・地域

1960年に全国工業出荷額の56%を占めていた三大工業地帯は、新興国の追い上げによる競争力の低下などで、2013年には約36%に低下した。一方で、高速道路や空港の整備などによって関東内陸・瀬戸内・東海・京葉の割合が増している。これらの工業地域では石油化学・輸送用機械・電気機器・IC・電子機器などの生産が多い。【リンク p.212】

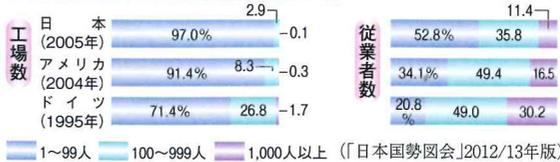


## 3 大企業と中小企業

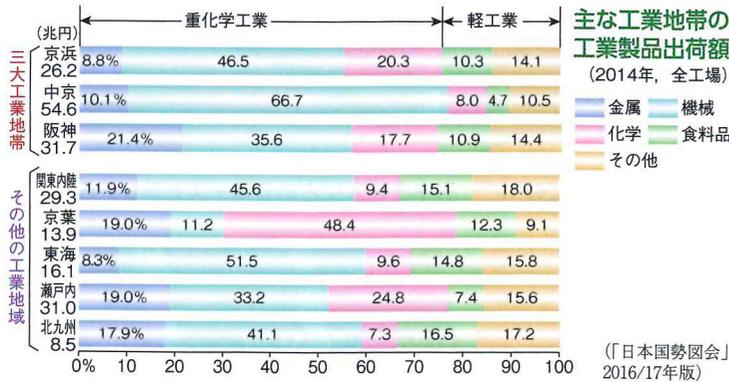
### 製造業における二重構造



### 主要国の工場規模の比較(全工場)



日本はアメリカ・ドイツに比べ細かい中小企業が多い。中小企業と大企業との間には、賃金や生産性の格差があり、経済の二重構造と呼ばれる。中小企業の多くは、大企業の系列企業や下請けとして、円高などの為替変動に対応した納入価格の引き下げや慢性的な不況に直面してきた。また、労働者の高齢化や後継者問題に悩まされている中小企業も多い。



## 4 貿易摩擦

リンク p.121, 213  
統計 p.234

1955	ワンダー(1ドル)・ブラウス事件(日米貿易摩擦の始まり)
1957	繊維製品輸出自主規制
1969	鉄鋼輸出自主規制
1977	カラーテレビ輸出自主規制
1981	自動車輸出自主規制
1986	日米半導体協定
1987	工作機械輸出自主規制

日本製の自動車を壊すアメリカ人労働者(1981年) 日本からの輸出の急増にともない、アメリカとの間で貿易摩擦が生じた。しかし、近年ではアジア地域や中国の製品・農産物輸入の急増により、日中間や中米間でも貿易摩擦が生じている。

### 主な国の対日貿易額と貿易収支



加工貿易国である日本は、その優れた技術力と高い品質から強い国際競争力を保ち、世界に販路を広げてきた。しかし、急激な円高とアジアの新興工業国の激しい追い上げにより、次第に日本の市場占有率は低下している。アメリカに対しては依然として貿易黒字が続いているが、2011年の東日本大震災により火力発電の燃料輸入が増えたことなどから、31年ぶりに貿易赤字となった。

東西の企業文化 東日本に拠点を持つ三菱・東芝・日立は産業用機械も製造する総合電機メーカーであるが、西日本のパナソニック・シャープは主に一般家庭向けの家電を製造するメーカーである。